

東日本大震災・被災のみなさまに心よりお見舞い申し上げます

被災者にも消費税!? 震災復興は国と大企業で!

大震災で多くの被災者が苦しんでいるにもかかわらず、菅内閣は「6月を目処に消費税増税案を」の政治日程にあくまで固執し、消費税増税にむけて突っ走っています。被災者にも容赦なく襲いかかる消費税。税率10%で16万円の負担増（1世帯あたり）が待ち構えています。

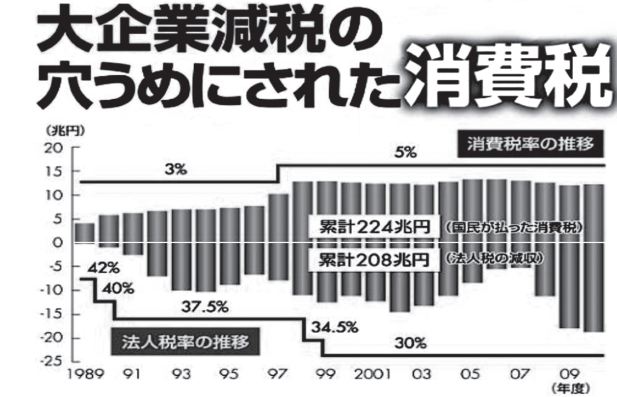
増税は、暮らしと経済に大打撃

国民の暮らしと地域経済はますます厳しさを増しています。そこに東日本大震災で甚大な被害が出ています。福島原発の放射能飛散事故被害も深刻です。ご一緒に被災者支援と地域復興に取り組みましょう。

政府は6月までの日程を決めて、あくまで増税をねらっていますが、大震災で弱ったところに増税すれば、国民の暮らしも日本経済も壊滅します。

消費税がいかに苛酷な税金かということは、被災者にも容赦なくのしかかるといって明らかです。災害支援を理由にした大増税の国民への押し付けは絶対に許せません。

庶民の懐をあたためる施策こそ!



日本には震災復興や財政再建、社会保障拡充のための財源は十分あります。大企業・大資産家へのゆきすぎた減税をただす、米軍への「思いやり予算」などの軍事費や政党助成金などのムダにメスを入れる―すぐに数兆〜10兆円規模の財源が生まれます。また、大企業は「経営者が「使う場所がない」といってほど潤沢な手元資金を貯めこんでいます。そのほんの一部を貸上げや設備投資に還元すれば、内需を増やし日本経済を再生できます。消費税増税ではなく、税金の使い方をただして、震災復興支援を行いましょ。

草の根から増税勢力に審判を

いま、政府が取るべき道は、国民への負担増押し付けではなく、政治の責任で雇用や社会保障、災害対策などの国民不安に答える施策です。統一地方選挙では、消費税増税を叫ぶ勢力にきっちり審判を下し、「消費税増税は許さない」という民意を示しましょう。

